

令和元年度 行政評価表

所属部	計画まちづくり部	所属課	建築住宅課	正職員数	17人	その他職員数	3人	電話番号(内線)	055-983-2644 (内線2339)
-----	----------	-----	-------	------	-----	--------	----	----------	--------------------------

総合計画の位置付け	基本目標	I 安全・安心に暮らせるまち
	基本方針	2 安全な暮らしを確保するまちづくり
	施策名	10 地震・水害対策の強化<地震・水害対策>

年度	H28	H29	H30	R01	R02
予算額(千円)	35,544	64,425	43,223	41,562	
決算額(千円)	31,584	47,776	37,781	32,216	
決算額の内繰越明許分	-	-	-	-	

※人件費、一般諸経費、交際費、積立金、繰出金、出資金及び公債費は含まれておりません。

※予算費目表に再掲で表示されている事業は、再掲元の予算費目及び総括表に予算額及び決算額を記載しています。

※赤字:補正・流用により当初予算額から変更した予算額

※繰越明許:年度内にその支出が終わらない見込みのあるものについて、議会の議決を得て翌年度に繰越して使用するもの。
予算要求年度に予算額を、実執行年度に決算額及び繰越明許額を記載。

所管する施策の方向一覧	I-2-10-(1)地震対策の推進
	I-2-10-(2)安全で安心な建築物への誘導
	I-2-10-(3)急傾斜地などの危険対策の推進

成果指標 【行政改革大綱における取組事項名】	指標計算式(指標の説明)	年度	H28	H29	H30	R01	R02
		住宅の耐震化率	耐震性有住宅数／総住宅数	目標	88.3%	90.0%	91.6%
		実績	88.2%	89.0%	89.8%	90.5%	
		進捗状況	順調	順調	順調	順調	
		目標					
		実績					
		進捗状況					
		目標					
		実績					
		進捗状況					

施策の方向	I-2-10-(1)地震対策の推進
-------	-------------------

1 当該年度の実施計画(Plan)

前年度評価に対する今年度の実施(改善)計画	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅の密集度が高く、耐震化率の低い地域を重点的に啓発活動を実施する。 ・ブロック塀に対する安全対策の必要性を啓発し支援していく。
【行革取組項目】 今年度の実施計画	

2 実施計画に対する取組内容(Do)

実施(改善)計画に対する今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅の密集度が高く耐震化率の低い市街地等を対象に、様々な手法で啓発活動を行い耐震化の促進を図る。 ・地域が実施する防災活動の一環として既存ブロック塀の調査を実施する際、市から専門家を派遣し指導助言を行うことで安全対策の促進を図る。
【行革取組項目】 計画期間の取組内容(進め方)	

3 実施内容に対する評価(Check)

実施(改善)計画に対する今年度の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震化率が低く、建築物が密集する西部地区について、三好町で耐震ワークショップを実施した。 ・西部地区では106件の戸別訪問を実施した。 ・戸別訪問等をきっかけにわが家の専門家診断等を実施する方もあり、一定の効果があつた。 ・大宮町2丁目、泉町でブロック塀診断専門家派遣事業を実施した。
【行革取組項目】 実施計画に対する今年度の評価	

4 評価結果に対する改善内容(Action)

次年度の事業のあり方(改善措置)	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅の耐震化の促進やブロック塀の安全対策の必要性について、様々な方法を用いた啓発活動を実施していく必要がある。
【行革取組項目】 次年度の対応方針	

5 業務計画

事業名	手段・業務内容 No.	活動指標	目標及び実績					今後の取組み方針 改善内容、終了・休止理由、 目標値変更理由等	行政改革 大綱にお ける取組	
			年度	H28	H29	H30	R01			R02
1 耐震診断事業	1 わが家の専門家診断 事業	実施棟数	目標	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	維持	
			実績	36棟	20棟	24棟	12棟			
			達成状況	達成	達成	達成	達成			
	2 木造住宅補強計画策 定事業	実施棟数	目標	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	維持	
			実績	25棟	10棟	16棟	10棟			
			達成状況	達成	達成	達成	達成			
2 耐震関係補助金 交付業務	1 既存建築物耐震診断 事業費補助金交付	実施棟数	目標	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	維持	
			実績	25棟	30棟	24棟	15棟			
			達成状況	達成	達成	達成	達成			
	2 木造住宅耐震補強助 成事業費補助金交付	実施棟数	目標	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	維持	
			実績	29棟	38棟	25棟	19棟			
			達成状況	達成	達成	達成	達成			
	3 ブロック塀等耐震改修 促進事業費補助金交 付	除却件数	目標	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	維持	
			実績	8件	8件	38件	28件			
			達成状況	達成	達成	達成	達成			
	4 耐震シェルター整備事 業費補助金交付	実施棟数	目標	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	終了	平成24年度の制度創設時より現 在までの申請が1件(平成24年 度)であることから市民ニーズが 極めて低いため、制度の終了を
			実績	0棟	0棟	0棟	0棟			
			達成状況	達成	達成	達成	達成			

施策の方向	I-2-10-(2)安全で安心な建築物への誘導
-------	-------------------------

1 当該年度の実施計画(Plan)

前年度評価に対する今年度の実施(改善)計画	・法律の改正や、適正な運用の実施のため、引き続き行政連絡会議等に参加し、情報等を把握することによって、審査や相談業務における市民サービスの向上につなげる。
【行革取組項目】 今年度の実施計画	

2 実施計画に対する取組内容(Do)

実施(改善)計画に対する今年度の取組内容	・行政連絡会議等に参加し、法改正などの情報を的確に把握し建築確認等の審査を適正実施する。
【行革取組項目】 計画期間の取組内容(進め方)	

3 実施内容に対する評価(Check)

実施(改善)計画に対する今年度の評価	・行政連絡会議等に参加し、法改正の把握や法律等の運用を確認することにより、建築確認等の審査や事前相談に対して適正な対応ができた。
【行革取組項目】 実施計画に対する今年度の評価	

4 評価結果に対する改善内容(Action)

次年度の事業のあり方(改善措置)	・法律の改正や、適正な運用の実施のため、引き続き行政連絡会議等に参加し、情報等を把握することによって、審査や相談業務における市民サービスの向上につなげる。
【行革取組項目】 次年度の対応方針	

5 業務計画

事業名	手段・業務内容	活動指標	目標及び実績					今後の取組み方針 改善内容、終了・休止理由、 目標値変更理由等	行政改革 大綱にお ける取組	
			年度	H28	H29	H30	R01			R02
1 建築確認等審査 業務	1 建築確認申請受付	申請件数	目標	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	維持	
			実績	593	543	498	473			
			達成状況	達成	達成	達成	達成			
			目標							
			実績							
			達成状況							
			目標							
			実績							
			達成状況							
			目標							
			実績							
			達成状況							

施策の方向	I-2-10-(3)急傾斜地などの危険対策の推進
-------	--------------------------

1 当該年度の実施計画(Plan)

前年度評価に対する今年度の実施(改善)計画	・広報みしま等で助成制度についての周知を図り、危険を及ぼすおそれのある区域からの住宅の移転を推進する。
【行革取組項目】 今年度の実施計画	

2 実施計画に対する取組内容(Do)

実施(改善)計画に対する今年度の取組内容	・急傾斜地などの危険対策のため広報みしまや市ホームページによる啓発を図る。
【行革取組項目】 計画期間の取組内容(進め方)	

3 実施内容に対する評価(Check)

実施(改善)計画に対する今年度の評価	国の社会資本整備総合交付金交付要綱や県のプロジェクトTOUKAI-0総合支援事業費補助金交付要綱を基に補助金交付要綱を定め事業を実施し、広報みしまや市ホームページによる啓発を図る他、危機管理課が実施した関係者を対象とした説明会においても制度の周知を図ったが、建物の移転は重大な決断が必要となることから申請には至らなかった。
【行革取組項目】 実施計画に対する今年度の評価	

4 評価結果に対する改善内容(Action)

次年度の事業のあり方(改善措置)	本年度同様、急傾斜地などの危険対策のため、広報みしまや市ホームページによる啓発を図る。
【行革取組項目】 次年度の対応方針	

5 業務計画

事業名	手段・業務内容 No.	活動指標	目標及び実績					今後の取組み方針 改善内容、終了・休止理由、 目標値変更理由等	行政改革 大綱にお ける取組	
			年度	H28	H29	H30	R01			R02
1 かけ地近接等危 険住宅移転事業	1	実施棟数	目標	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	維持	
			実績	0	0	0	0			
			達成状況	達成	達成	達成	達成			
			目標							
			実績							
			達成状況							
			目標							
			実績							
			達成状況							
			目標							
			実績							
			達成状況							

